

令和 8 年度 予算案に係る参考資料

	頁
主な指標及び補足事項	
1 ごみの処理量の推移	2
2 温室効果ガス排出量の状況	3
3 市有施設における再生可能エネルギーの活用状況	4
4 環境の状況	5
5 ファンドの概要	6
6 補助金等の予算一覧及び当初予算額の推移	8
参考 当初予算案の概要	9

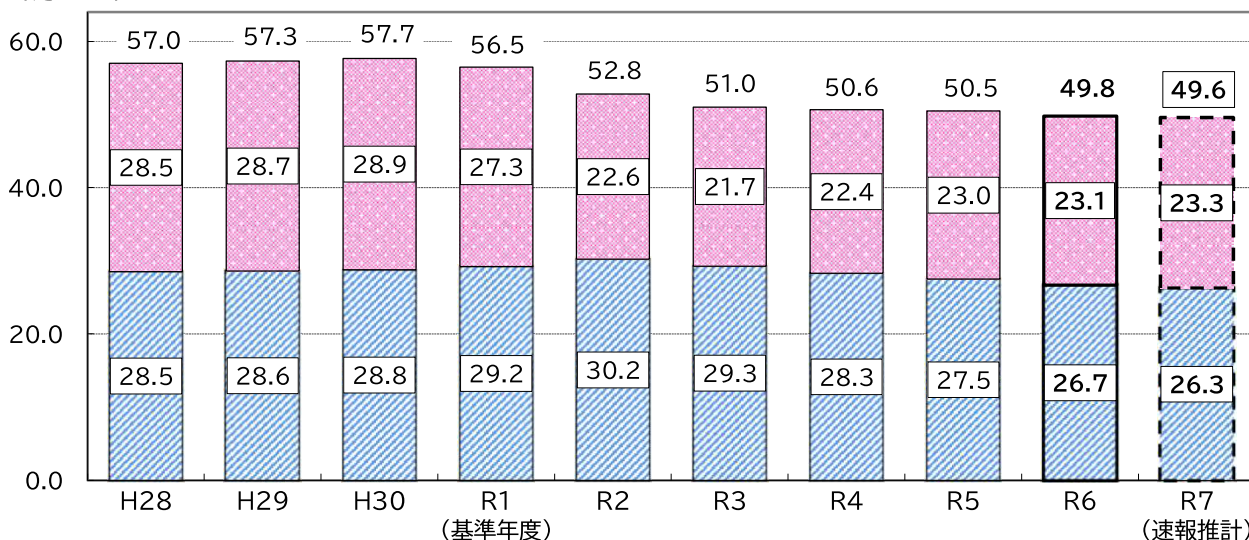
環 境 局

1 ごみの処理量の推移

(1) ごみ処理量について

(万トン)

■家庭系ごみ処理量 ■事業系ごみ処理量



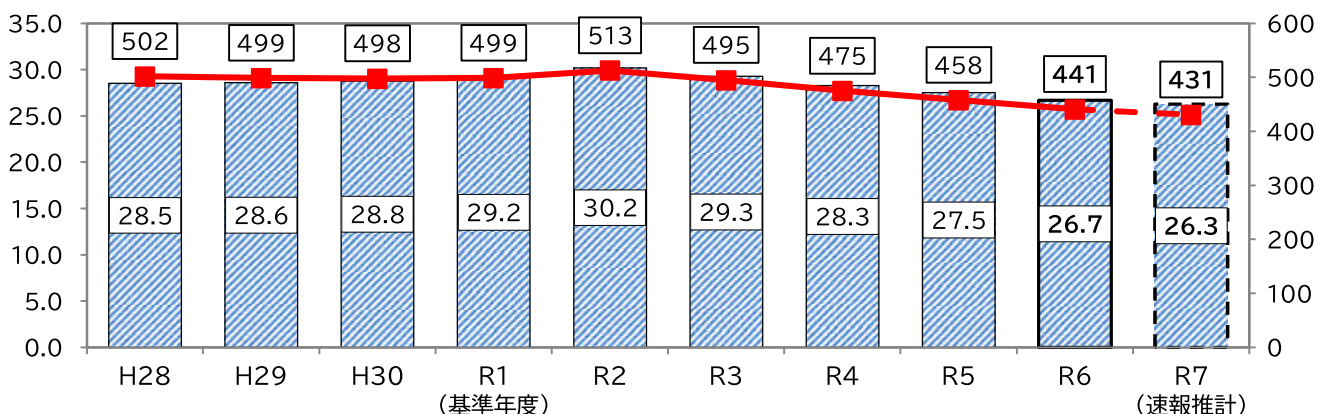
※速報推計は令和7年度の速報値の前年比を、令和6年度の実績に乗じて算出した。

(2) 市民1人1日あたりの家庭系ごみ処理量(家庭系ごみ原単位)

(万トン)

■家庭系ごみ処理量 ■家庭系ごみ原単位

(g/人・日)



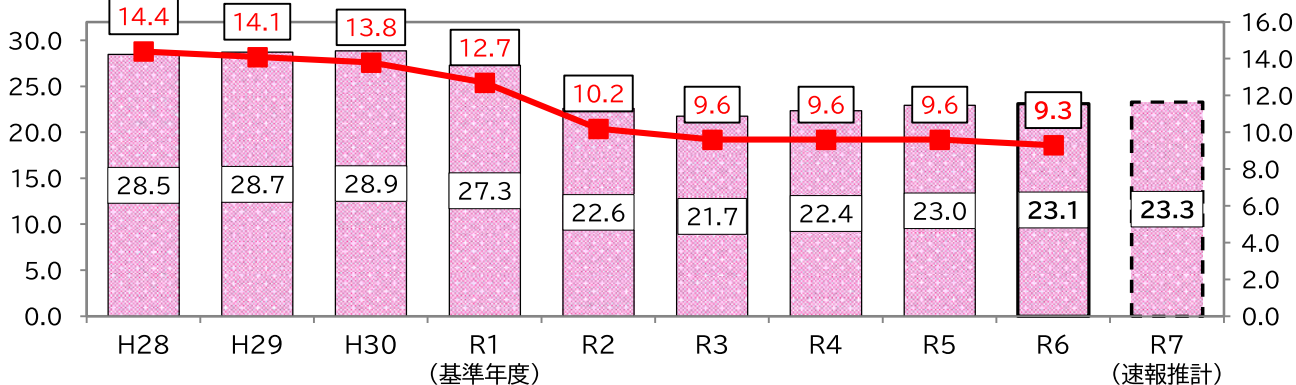
※令和2年国勢調査確報値の公表に伴い人口が修正されたため、平成28年度から令和元年度までの家庭ごみ原単位を遡って再計算しており、循環のまち・ふくおか推進プランに掲載の数値と異なる。

(3) 1事業所1日あたりの事業系ごみ処理量(事業系ごみ原単位)

(万トン)

■事業系ごみ処理量 ■事業系ごみ原単位

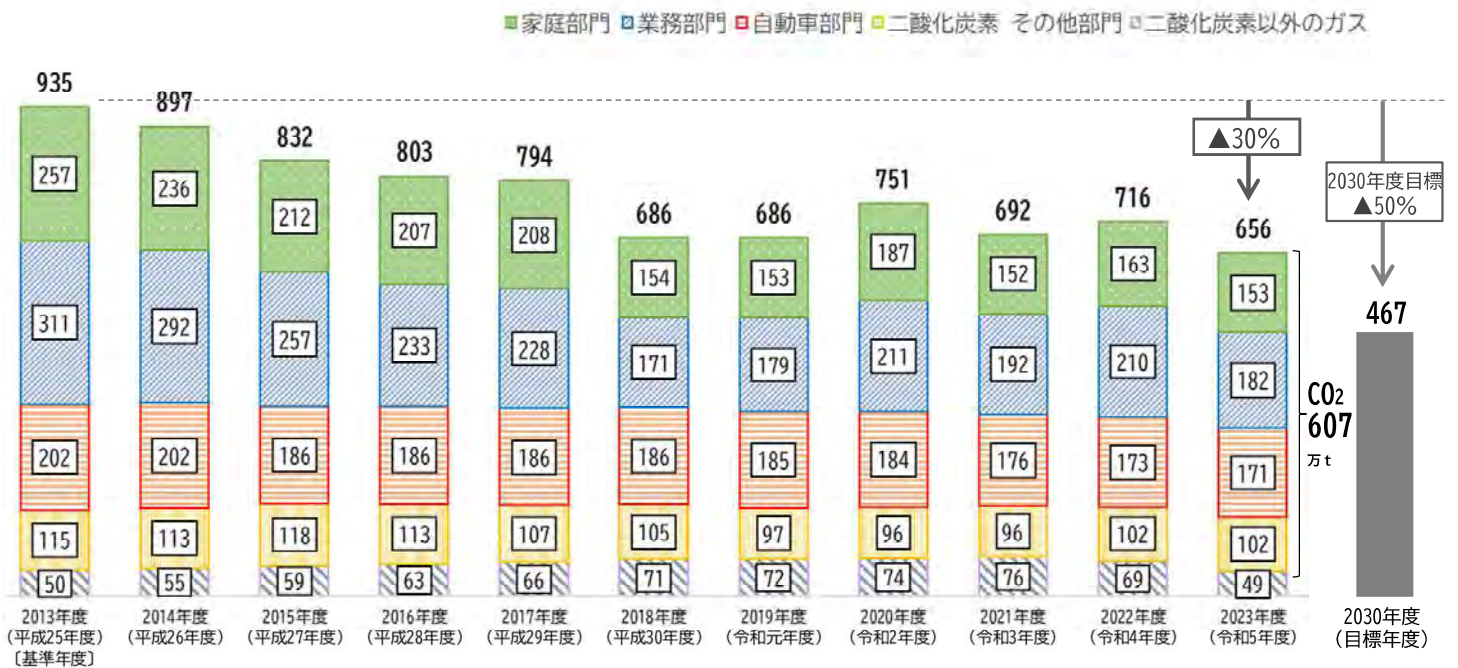
(kg/所・日)



※事業系ごみ原単位の令和7年度の速報推計については、令和7年度の事業所数(法人市民税における課税事業所数)が現時点では公表されていないため、速報推計の算出をしていない。

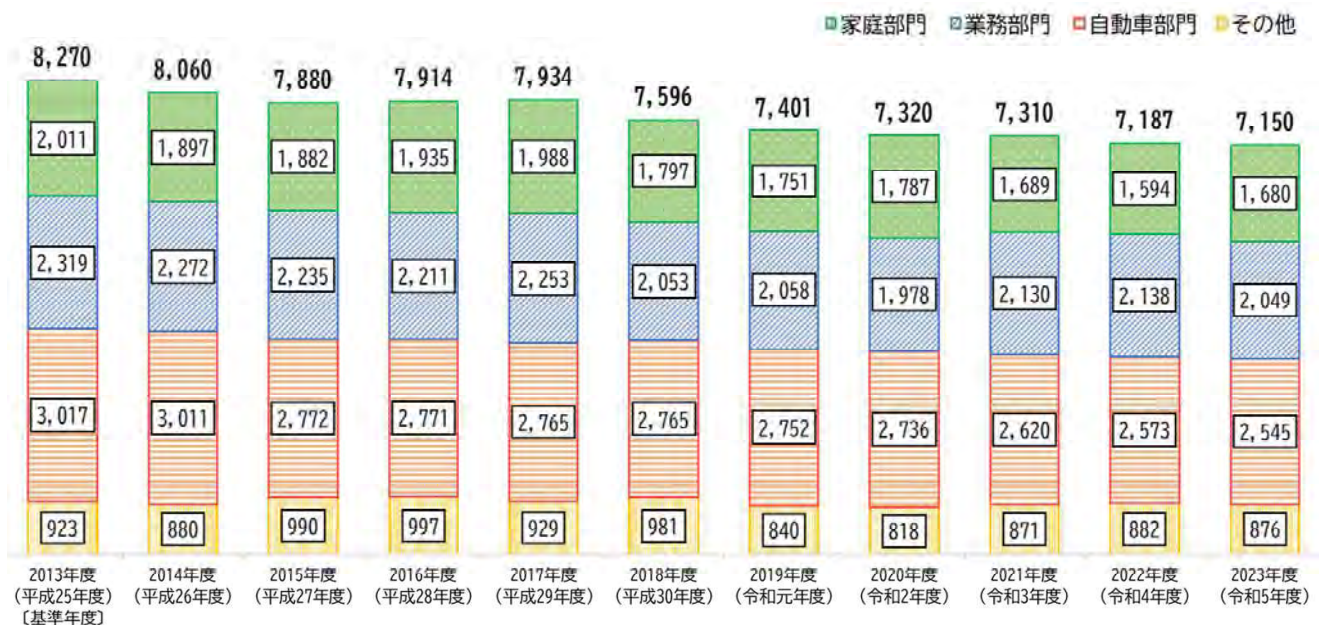
2 温室効果ガス排出量の状況

(1) 温室効果ガス排出量の推移 (単位：万t)



(参考) 電気のCO2排出係数 (kg-CO2/kWh) 環境省公表「電気事業者別排出係数」の九州電力㈱の値

(2) エネルギー消費量の推移 (単位：万GJ)



※その他：産業部門（農林水産業、建設鉱業、製造業）、運輸部門（鉄道、船舶）、エネルギー転換部門（熱供給事業）

3 市有施設における再生可能エネルギーの活用状況

(1) 再生可能エネルギー発電設備の導入

令和8年度の導入予定（新規）

種別	施設数	発電出力	備考	
太陽光発電	その他	7	383kW	<ul style="list-style-type: none"> ・アイランドシティコンテナターミナル受変電所外2施設（増設） ・内野公民館・老人いこいの家 ・馬出保育所 ・中央市民センター ・箱崎清松中学校※ ・東部水処理センター※ ・西部水処理センター（増設）※ ・羽根戸送水ポンプ場※ ・三筑公民館※ その他市有施設へのペロブスカイト太陽電池の導入を予定
バイオマス発電	その他	1	360kW	・西部水処理センター
合計	8	743kW		

※ PPAにより導入予定で、発電出力及び設置施設は事業者提案による。

<参考> 令和7年度末見込

()内は前年度比

種別	施設数	発電出力	備考	
太陽光発電	メガソーラー	6	6,519kW	<ul style="list-style-type: none"> ・埋立場〔大原、蒲田、蒲田第2〕 ・青果市場 ・水処理センター〔西部、新西部〕
	その他	228 (+7)	4,356kW (+645kW)	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館 ・小中学校 等
バイオマス発電	廃棄物発電	4	80,900kW	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃工場〔東部、西部、臨海、福岡都市圏南部〕
	その他	2	2,299kW (+100kW)	・水処理センター〔中部、和臼〕
小水力発電	4	272kW	<ul style="list-style-type: none"> ・浄水場〔瑞梅寺、乙金〕 ・曲渕ダム ・別所接合井 	
合計	244 (+7)	94,346kW (+745kW)	PPA等による事業者設置を含む	

令和7年度導入施設

太陽光発電 : 玄界小中学校、奈多公民館、千早西公民館、城原公民館、長住公民館、アイランドシティコンテナターミナル管理棟、照葉北公民館・老人いこいの家
夫婦浄水場（増設）、舞鶴小中学校（増設）、下山門住宅5棟（増設）

バイオマス発電 : 和臼水処理センター（増設）

(2) 再生可能エネルギー電気の利用

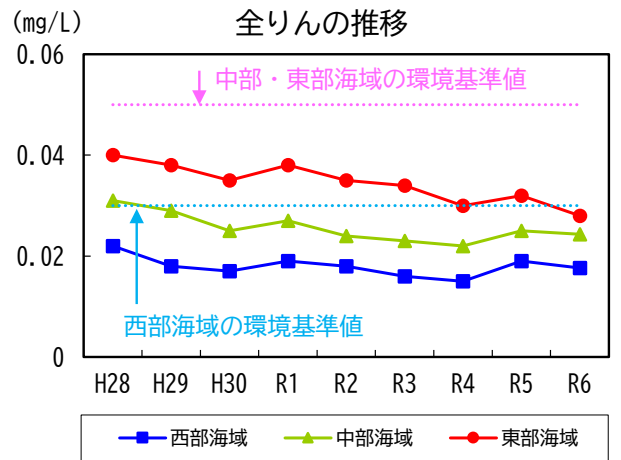
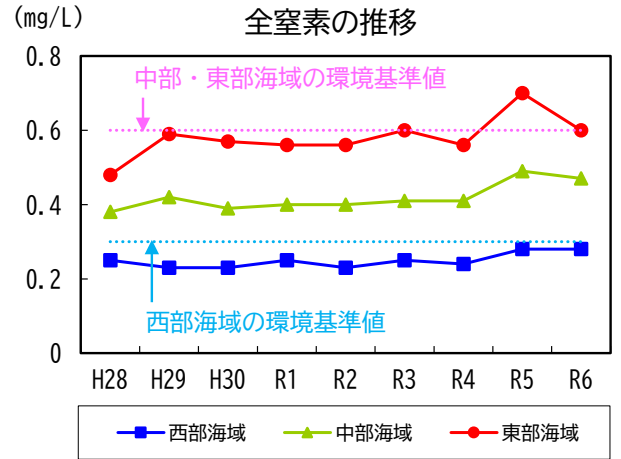
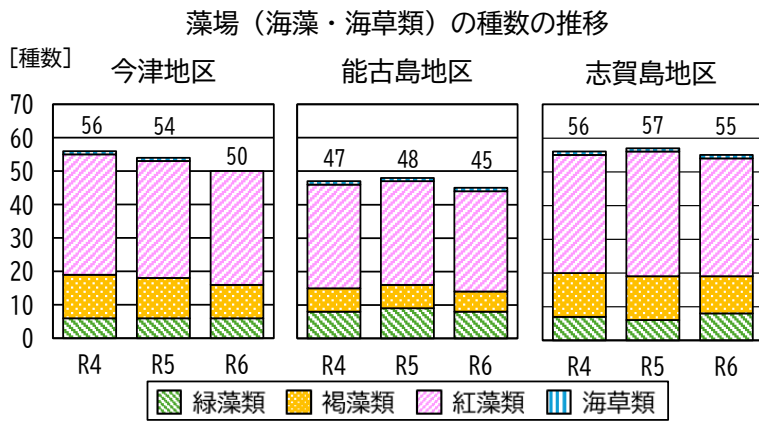
	再エネ電気の調達量	市役所全体の電力調達量における再エネ電気の割合
令和8年度（見込み）	3億1,300万 kWh	89%
令和7年度（見込み）	3億1,500万 kWh	89%
令和6年度（実績）	2億6,000万 kWh	74%

4 環境の状況

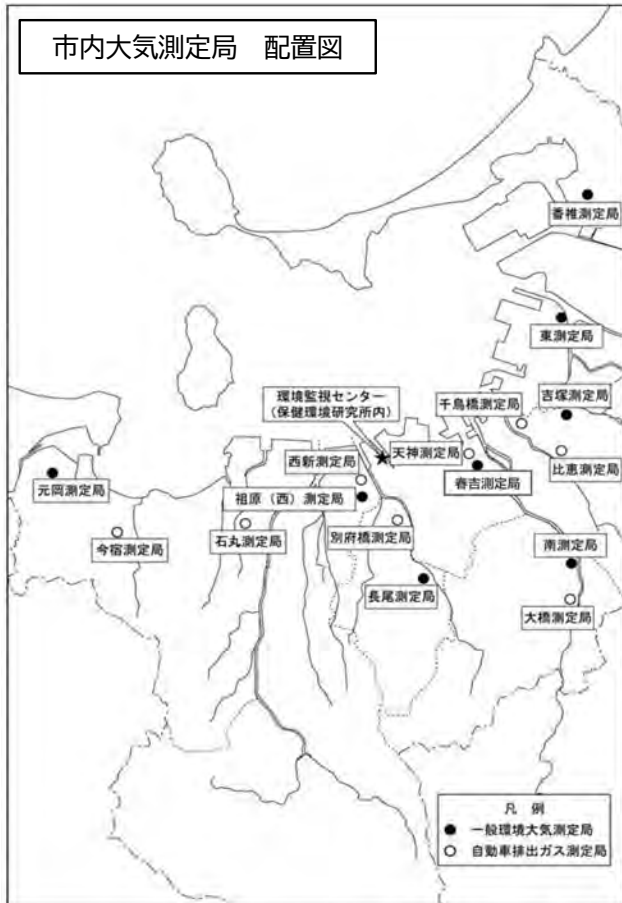
(1)「博多湾環境保全計画(第三次)」におけるモニタリング調査



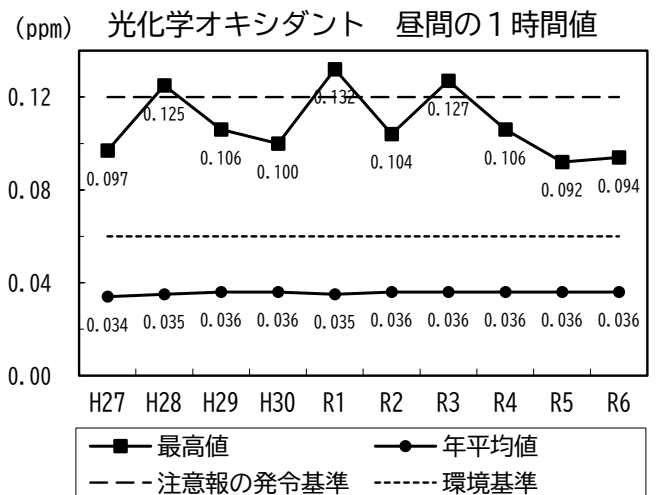
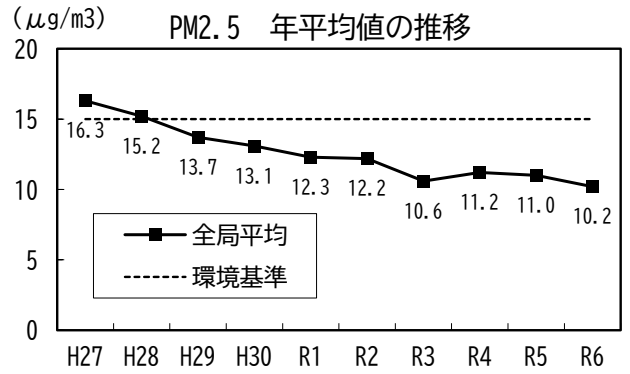
●: 水質(全窒素、全りん)
○: 藻場(海藻・海草類)の種数



(2)大気



※市役所局は令和4年3月廃止。令和4年4月に春吉局設置。



5 ファンドの概要

(1) 環境市民ファンド

① 設置の目的

「環境市民ファンド」は、地域やボランティア団体など市民の環境保全に関する実践活動を支援するとともに、地域に根ざした環境保全活動を展開することにより、本市における環境の保全を図ることを目的とする。

② 設置年月日

平成17年4月1日（福岡市環境市民ファンド条例）

③ 対象事業及び充当額

		(単位：千円)
		ファンド充当額
1	3R（リデュース・リユース・リサイクル）	586,325
	3Rステーション事業	83,578
	地域集団回収等報奨制度	175,250
	使用済小型電子機器回収事業	24,095
	家庭系食品ロス対策の推進	416
	リユース推進事業	565
	プラスチックごみ発生抑制	5,855
	福岡市環境活動連絡協議会	2,078
	生ごみリサイクル推進事業	4,931
	蛍光灯等の拠点回収事業	15,863
	拠点での資源物回収事業	273,694
2	温室効果ガスの排出削減	302,347
	緑のカーテン推進事業	2,336
	E C Oチャレンジ応援事業等	20,894
	次世代自動車の普及に向けた支援	66,010
	住宅用エネルギーシステム導入支援事業	213,107
3	自然環境の保護（地域清掃を含む）	43,256
	ラブアース・クリーンアップ事業	4,926
	博多湾環境保全計画の推進 ※市民共働モニタリング調査	2,475
	生物多様性の推進事業	26,731
	地域ぐるみ清掃推進事業	5,244
	不法投棄対策 ※地域活動報奨金、地域活動支援	3,880
4	複合的な活動（上記3分野を含む）	23,121
	環境フェスティバル	10,581
	未来へつなげる環境活動支援事業	3,339
	環境教育推進経費 ※環境学習支援促進	6,803
	保健環境学習室事業 ※交流支援	2,398
合 計		955,049

④ 積立額

(単位：千円)

区 分	積立額	摘 要
寄 附 金	995	
一 般 財 源	944,368	家庭系指定ごみ袋販売見込額の一部に相当する額
合 計	945,363	

⑤ 基金の状況

(単位：千円)

令和7年度末 現在高（見込）	令和8年度中			令和8年度末 現在高（見込）
	繰 入	繰 出	差引増減(△)	
234,565	945,363	955,049	△ 9,686	224,879

(2) 事業系ごみ資源化推進ファンド

① 設置の目的

事業系ごみの資源化に向けた事業者の取組みを支援することにより、循環資源の更なる利用を促進し、循環型社会の形成に資することを目的に設置。

② 設置年月日

平成23年10月1日

(福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド条例、設置期間は令和8年3月31日まで)

③ 対象事業及び充当額

		(単位：千円)
		ファンド充当額
1	事業系ごみの減量・リサイクルに関する普及・啓発事業	61,751
	事業所ごみ減量再資源化指導	11,873
	事業系ごみ資源回収推進事業	306
	事業系食品廃棄物3R推進事業	45,110
	小学校における食の資源循環推進プログラム	4,462
2	事業系ごみの減量・リサイクルに取り組む事業者への支援事業	14,038
	事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業	14,038
3	その他必要と認める事業	16,654
	事業系ごみの資源化調査	16,209
	事業系ごみ資源化推進ファンド運営委員会	445
合 計		92,443

④ 積立額

(単位：千円)

区 分	積立額	摘 要
寄 附 金	2,241	
運 用 益 金	4,465	事業系ごみ資源化推進ファンド利子収入
一 般 財 源	-	
合 計	6,706	

⑤ 基金の状況

(単位：千円)

令和7年度末 現在高(見込)	令和8年度中			令和8年度末 現在高(見込)
	繰 入	繰 出	差引増減(△)	
628,952	6,706	92,443	△ 85,737	543,215

6 補助金等の予算一覧及び当初予算額の推移

(1) 補助金等の予算一覧

補助金及び負担金のうち、市民・事業者に対する補助を行っているもの。

(単位：千円)

補助金の名称	交付先	令和8年度 予算額	令和7年度 予算額	対前年度 増減(△)額
事業系ごみ資源化技術 実証研究等支援事業補助金	事業者、大学等	14,000	14,000	-
未来へつなげる 環境活動支援事業補助金	市民団体・ NPO法人等	2,626	2,648	△22
福岡市ペロブスカイト太陽電池 導入支援補助金	事業者等	20,000	27,000	△7,000
脱炭素建築物 誘導支援事業補助金	市民・事業者等	48,700	55,000	△6,300
福岡市脱炭素先行地域づくり事業 補助金	事業者	643,700	-	643,700
金融機関と連携したカーボン ニュートラル経営促進事業補助金	事業者	-	4,500	△4,500
地域脱炭素移行・再エネ推進 重点対策加速化事業補助金	事業者	58,271	96,728	△38,457
併用世帯ごみ収集事業補助金	ごみ収集 許可業者	1,476	2,028	△552
食品廃棄物資源化 推進事業負担金		17,800	77,450	△59,650
生ごみ堆肥化容器 購入費補助金	市民	1,800	1,700	100
事業系食品廃棄物 資源化費用補助金	事業者	16,000	52,000	△36,000
事業系食品廃棄物 分別保管場所等整備費補助金	事業者	-	5,000	△5,000
事業用生ごみ処理機 導入支援補助金	事業者	-	18,750	△18,750
福岡市地球温暖化対策 市民協議会負担金		302,400	421,600	△119,200
福岡市住宅用エネルギー システム導入支援事業補助金	市民・住宅の 管理組合等	171,800	269,500	△97,700
福岡市次世代自動車の 普及に向けた支援事業補助金	市民・事業者等	65,600	87,100	△21,500
福岡市事業所の再エネ設備 導入支援事業補助金	事業者	25,000	25,000	-
福岡市事業所の省エネ設備 導入支援事業補助金	事業者	40,000	40,000	-
合 計		1,108,973	700,954	408,019

(2) 当初予算額の推移

環境局の過去5年間の当初予算額の推移は以下のとおり。

(単位：千円)

年度	当初予算額	
	歳入	歳出
令和7年度	12,212,580	30,623,983
令和6年度	12,630,104	30,885,042
令和5年度	12,030,695	31,231,074
令和4年度	11,640,568	29,153,031
令和3年度	10,711,720	25,481,495

参考 当初予算案の概要

I. 令和8年度予算案と重要施策

令和8年度の予算案及び福岡市環境基本計画（第四次）の施策体系に基づいた重要施策は以下のとおりです。

(1) 令和8年度予算案総括表

一般会計	R 8年度	R 7年度	差引増減
歳出	33,952,097千円	30,623,983千円	3,328,114千円
歳入	14,113,413千円	12,212,580千円	1,900,833千円
一般財源	19,838,684千円	18,411,403千円	1,427,281千円

(2) 重要施策の体系と予算案

() 内はR 7年度予算額

1. 【脱炭素】カーボンニュートラルを実装したまちづくり	1,389,986 千円	(1,085,340 千円)
ア 脱炭素戦略2040の策定及び推進	806,820 千円	
イ 家庭部門・業務部門の脱炭素化推進	355,965 千円	
ウ 自動車部門の脱炭素化推進	85,004 千円	
エ 公共施設等の脱炭素化推進	127,423 千円	
オ 温暖化による影響の回避・軽減	14,774 千円	
2. 【循環経済】循環のまちづくり	20,337,973 千円	(17,687,136 千円)
ア 家庭ごみの減量・資源化	329,132 千円	
イ 事業系ごみの減量・資源化	75,634 千円	
ウ 適正処理の推進、廃棄物処理体制の構築	19,933,207 千円	
3. 【生物多様性】多様性にあふれた自然共生のまちづくり	149,992 千円	(113,451 千円)
ア 生物多様性の保全・回復・創出	89,393 千円	
イ 環境配慮の促進	11,348 千円	
ウ 水辺環境の保全	49,251 千円	
4. 【生活環境】安全で良質な生活環境のまちづくり	1,367,097 千円	(897,333 千円)
ア 安全・安心な生活環境の保全	155,699 千円	
イ 環境美化の推進	1,211,398 千円	
5. 【広域連携】九州・アジアとつながる環境協力のまちづくり	20,798 千円	(25,551 千円)
ア 福岡都市圏との連携	11,083 千円	
イ 国際協力の推進	9,715 千円	
6. 環境行動、環境経営を実践するまちづくり	223,226 千円	(241,174 千円)
ア ライフスタイル・ビジネススタイルの転換の促進	223,226 千円	

Ⅱ. 環境局の基本方針

都市特性を活かした施策の推進により「環境保全」と「経済成長」の両立を実現し、『人・まち・自然が調和し、心豊かに住み続けられるアジアのモデル都市』を目指す。

Ⅲ. 施策の方向性と主な取組み

ごみの収集・処理や大気・水質・騒音の常時監視など、市民生活の基盤となる業務を着実に実施するとともに、「脱炭素」「循環経済」「自然共生」を一体的に推進する。

脱炭素

「2040年度温室効果ガス排出量実質ゼロ」の目標達成に向け、**家庭部門、業務部門、自動車部門を中心とした脱炭素化を進め、市役所自らが率先して取組みを推進**

(主な取組み)

- ◆ 「Fukuokaゼロカーボンゲート」の開設による先進技術の誘導やビジネスモデルの構築
- ◆ 国産ペロブスカイト太陽電池の普及促進
- ◆ 脱炭素先行地域づくり



ペロブスカイト太陽電池



循環経済

持続可能な「循環のまち・ふくおか」の実現に向け、**プラスチック、古紙、食品廃棄物を重点3品目と位置づけ、ごみ減量・リサイクルを推進**

(主な取組み)

- ◆ プラスチック分別収集（令和9年2月開始）
- ◆ 古紙の出しやすい環境づくり
- ◆ 生ごみの減量・資源化
- ◆ 小型充電式電池・使用済小型電子機器の回収推進
- ◆ 資源物持ち去り防止対策



ごみの夜間収集



自然共生

豊かな環境を未来へ引き継ぐため、**生物多様性の重要性の理解促進や、博多湾をはじめとした水辺環境の保全を推進**

(主な取組み)

- ◆ 生物多様性の推進
- ◆ 「福岡市環境配慮指針」の改定
- ◆ 博多湾の栄養塩類のあり方検討



博多湾

人・まち・自然が調和し、心豊かに住み続けられるアジアのモデル都市



【脱炭素】カーボンニュートラルを実装したまちづくり

1. 目標達成に向けたロードマップの作成

「福岡市脱炭素戦略2040」の策定 26,325千円《環境経営推進担当》

国全体での温室効果ガス排出量の削減目標が設定されたこと等を踏まえ、福岡市における2040年度目標や取組み方針など、「2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」に向けたロードマップとなる「福岡市脱炭素戦略2040」を策定する。

2. イノベーションの社会実装・ビジネスモデルの構築

★《環境経営推進担当》5,000千円

「Fukuoka ゼロカーボンゲート」推進事業

脱炭素に係る総合支援窓口「Fukuoka ゼロカーボンゲート」を開設し、新技術の実装や、新たなビジネスモデルの構築を推進する。

【支援内容】

- ・実証実験の場の提供
- ・市有施設での率先導入
- ・共同事業の実施
- ・広報支援
- ・協業先や資金提供者とのマッチング支援 など



3. 国産ペロブスカイト太陽電池の普及促進

☆《脱炭素社会推進課》20,000千円

民間事業者に対する支援

市内事業者のペロブスカイト太陽電池導入および導入に向けた実証実験に係る費用の一部を補助

補助対象	補助額	上限額
国補助を活用した導入	国補助金を除いた自己負担分の1/2	10,000千円
導入に向けた実証実験	実証に係る費用の1/2	10,000千円

市有施設への率先導入 97,308千円《脱炭素社会推進課》

ペロブスカイト太陽電池の特徴を活かした市有施設への設置および発電した電気を実感できる等の効果的な啓発



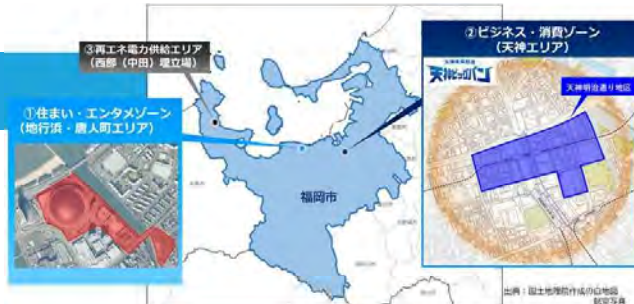
ペロブスカイト太陽電池

4. 脱炭素先行地域における取組み

★《脱炭素社会推進課》654,443千円

脱炭素先行地域づくり事業

「脱炭素先行地域」の計画に基づく省エネ設備の導入や建物のZEB化に対する補助等



5. 家庭部門の脱炭素化推進

住宅用エネルギーシステム導入支援事業 217,464千円《脱炭素事業推進課》

自家消費型の住宅用エネルギーシステムの導入経費を補助

補助対象と補助額（上限額）	
・リチウムイオン蓄電池	：最大150千円、300千円、450千円 （蓄電容量に応じて上限額を設定）
・V2H	：最大200千円
・家庭用燃料電池	：定額50千円
・高効率給湯器(エコキュート)	：定額20千円
補助枠	171,800千円

J-クレジット制度を活用した取組み
補助事業で生まれたCO₂削減量をクレジットとして販売し、その収入を使って、更なる脱炭素化に取り組みます。
R8 事業準備 R9～ クレジット販売



6. 業務部門の脱炭素化推進

☆《脱炭素事業推進課》213,934千円（うち令和7年度繰越予算 135,450千円）

省エネ設備・再エネ設備導入支援

① 再エネ設備導入支援事業

太陽光発電設備の設置経費を補助

補助対象者	補助額（上限額）	補助枠
ア PPA事業者	ア 50千円/kW（10,000千円）	25,000千円
イ 市内の事業者	イ 50千円/kW（5,000千円）	



② 省エネ設備導入支援事業

高効率照明(LED)、高効率空調設備、高機能換気設備の設置経費を補助

補助対象者	補助額（上限額）	補助枠
市内の 中小事業者等	ア 省エネ支援事業と組合せ実施：機器費の1/2（6,000千円） イ 省エネ設備導入支援のみ実施：機器費の1/2（3,000千円）	145,000千円

省エネ支援事業 8,942千円《脱炭素事業推進課》

エネルギー診断の専門家派遣による省エネ最適化診断の実施

再生可能エネルギー電気の利用促進 2,375千円《脱炭素事業推進課》

事業所の再生可能エネルギー電気の利用促進に向けて、非化石証書の共同購入を実施

脱炭素建築物誘導支援事業 48,700千円《脱炭素社会推進課》

ビルのZEB化、集合住宅のZEH-M化に係る設計費用を補助

共同購入により手数料が
安くなる！
取引市場登録料710千円※
(入会金+年会費)が不要！
※R7年度金額

7. 自動車部門の脱炭素化推進**電気自動車等の購入、充電設備設置補助 71,557千円《脱炭素事業推進課》****①電気自動車・燃料電池自動車の購入補助**

補助対象者	補助額		補助枠
市民、地域、事業者(FCVのみ)	EV100千円 (電気自動車)	FCV 600千円 (燃料電池自動車)	45,000千円

さらに 自宅の再エネ電気で充電する場合は50千円加算

②急速・普通充電設備の設置補助

補助対象設備	補助額(上限額)	補助枠
公共用急速充電設備	1,000千円/基	5,500千円
集合住宅向け普通充電設備	1,000千円/施設(1基200千円)	12,500千円
中小企業向け充電設備	急速:1,000千円/基 普通:1,000千円/事業所(1基200千円)	2,600千円

さらに 再エネ電気で充電する場合はいずれも最大100千円加算

8. 市役所の率先取り組み**「福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画」の改定(脱炭素戦略2040の策定と一体的に実施)**

2030年度目標を5年前倒しで達成見込みであり、目標の更新及び2040年度目標を新たに設定。

2030年度:エネルギー起源CO ₂ 排出量を90%削減(うち、電気由来CO ₂ 排出量ゼロ)
2035年度: // 95%削減
2040年度: // 100%削減

令和8年度の主な取組み

- (1)市有施設の省エネ化:新築建築物や大規模改修でのZEB化
- (2)再エネ導入:市有施設への太陽光発電設備導入(PPA手法により今後2年間で約1,710kW導入予定)
- (3)再エネ利用:地下鉄全線などでの再エネ電気の活用(市役所全体での再エネ切替率89%見込み)
- (4)その他:水素リーダー都市プロジェクト、木質化の推進

9. 温暖化による影響の回避・軽減**熱中症対策の推進 12,438千円 《環境保全課》**

熱中症警戒アラートの発表状況等に基づくLINEや防災メール等による注意喚起、公共施設や商業施設等の涼み処で一休みできる「クールシェアふくおか」を実施



【循環経済】循環のまちづくり

1. ごみの減量・資源化

☆《計画課》456,949千円

プラスチック分別収集の開始

令和9年2月のプラスチック分別の開始に向け、引き続き収集・リサイクル体制の構築に取り組むとともに、ルールブックの全戸配布や特設ホームページによる周知、説明会の実施など、様々な機会や媒体を活用した効果的な広報啓発を実施



《計画課》

地域や回収事業者と連携した古紙の出しやすい環境づくり

古紙の出しやすい環境づくりのため、地域や回収事業者と連携した新たな古紙回収方式のモデル事業を実施し検証を行う



☆《ごみ減量推進課》4,931千円

家庭から出る生ごみの減量・資源化

生ごみ堆肥化容器の購入補助

【拡充】補助対象機器に乾燥式電動生ごみ処理機を追加



補助額（上限額）		補助枠
ア 生ごみ堆肥化容器	：機器費の1/2（2,500円）	1,800千円
イ 電動生ごみ処理機（バイオ式）	：機器費の1/2（20,000円）	
ウ 電動生ごみ処理機（乾燥式）	：機器費の1/2（10,000円）	

事業所から出る食品廃棄物の減量・資源化 33,208千円《計画課》

事業所から発生する食品廃棄物の飼料化、メタン化に取り組む事業者に対して、資源化費用の補助を行う。

2. 適正処理の推進

☆ 《ごみ減量推進課》 26,415千円

小型充電式電池・使用済小型電子機器の回収の推進

ごみ収集車両や処理施設の火災防止等のため、公共施設に加え、スーパー等の商業施設に回収ボックスを設置し、モバイルバッテリー等の小型充電式電池や使用済小型電子機器の適正回収に取り組む。

【拡充】商業施設等における回収拠点の増

66箇所(R7.12末) ⇒ 計120か所に



小型電子機器
回収ボックス



小型充電式電池
回収パール缶

《収集管理課》 100,578千円

資源物持ち去り防止対策

パトロールや前倒し収集、指導に従わない持ち去り行為者への過料処分などの取組みを着実に実施していくとともに、県警察と連携するなど、対策の強化に取り組む。



3. 廃棄物処理体制の構築

新清掃工場建設に向けた取組み 533,764千円 《西部工場再整備課》

西部工場の建替えに向けて、場内道路整備及び西部資源化センターの解体工事を行う。
(新西部工場(仮称):R8年度建設事業者公募、R14年度稼働予定)

★ 《工場整備課》 105,556千円

し尿処理の効率化に向けた取組み

効率的かつ安定的に処理するため、道路下水道局の東部水処理センター(東区松島)でし尿受入施設の建設に着手。
(R10年度頃稼働予定)



し尿受入施設建設予定地
(東部水処理センター)

国土地理院を加工



【生物多様性】多様性にあふれた自然共生のまちづくり

1. 生物多様性の保全・回復・創出

☆《環境調整課》38,195千円

生物多様性の推進

「ネイチャーポジティブの実現」に向けて、生物多様性の重要性を広く社会に浸透させ、環境保全行動につなげるため、「生物多様性ふくおかセンター」を介した多様な主体間の連携支援や森里川海のつながりを学ぶ自然体験活動等を実施



★《環境調整課》11,348千円

「福岡市環境配慮指針」の改定

開発事業等がみどりのネットワーク形成など生物多様性に配慮した事業となるよう誘導するため、環境配慮事項等を示した「福岡市環境配慮指針」を改定



「生物多様性ふくおか戦略」の改定 8,284千円《環境調整課》

生物多様性を巡る国内外の状況に対応するため、「生物多様性ふくおか戦略」を改定

2. 水辺環境の保全

☆《環境調整課》49,251千円

博多湾環境保全計画の推進

「博多湾環境保全計画(第三次)」(令和7年9月策定)の将来像『生きものの育みと恵みを未来につなぐ豊かな博多湾』の実現に向け、博多湾の栄養塩類のあり方検討や環境モニタリング調査を実施





【生活環境】安全で良質な生活環境のまちづくり

1. 安全・安心な生活環境の保全

大気汚染、騒音・振動、化学物質等への対策の実施 155,699千円《環境保全課》

PM2.5や光化学オキシダント等の大気汚染物質の状況を把握するとともに、建築物の解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策、騒音や化学物質等について監視や指導を実施



【広域連携】九州・アジアとつながる環境協力のまちづくり

1. 福岡都市圏と連携した取組み

海洋プラスチックごみ対策の推進 10,536千円《ごみ減量推進課》

広域的な意識啓発を図るため、福岡都市圏の自治体と連携したラブアース・クリーンアップ清掃活動や、海洋ごみ問題を身近に体験できるイベントを実施



環境行動、環境経営を実践するまちづくり

1. ライフスタイル・ビジネススタイルの転換の促進

★《計画課》1,786千円

小学校リサイクルチャレンジ事業

児童がリサイクルについて学習するとともに、リサイクルの実践として家庭で雑がみと廃食用油を分別し小学校で回収するイベントを実施



☆《ごみ減量推進課》5,416千円

フードドライブ等の推進

子ども食堂などへ寄付される食品の増加に向け、事業者への呼びかけや、食品ロス削減月間を中心としたキャンペーンなどによる**広報啓発を実施**



ECOチャレンジ応援事業 19,692千円《脱炭素社会推進課》

市民の脱炭素行動に対して交通系ICカードへ、一世帯最大5,000ポイントを付与

広報、啓発 13,095千円《脱炭素社会推進課》

脱炭素型のライフスタイルへの転換を促すため、動画やSNSによる発信、太陽光発電導入シミュレーションサイトの運用、地域における環境人材の育成などを実施